

# 『まいごばなし』

※スパークスのボトムアップ・リサーチを通じて、  
MY小話として舞妓さんが日本株の情報をお伝えします。  
スパークスの日本株の情報発信レポート

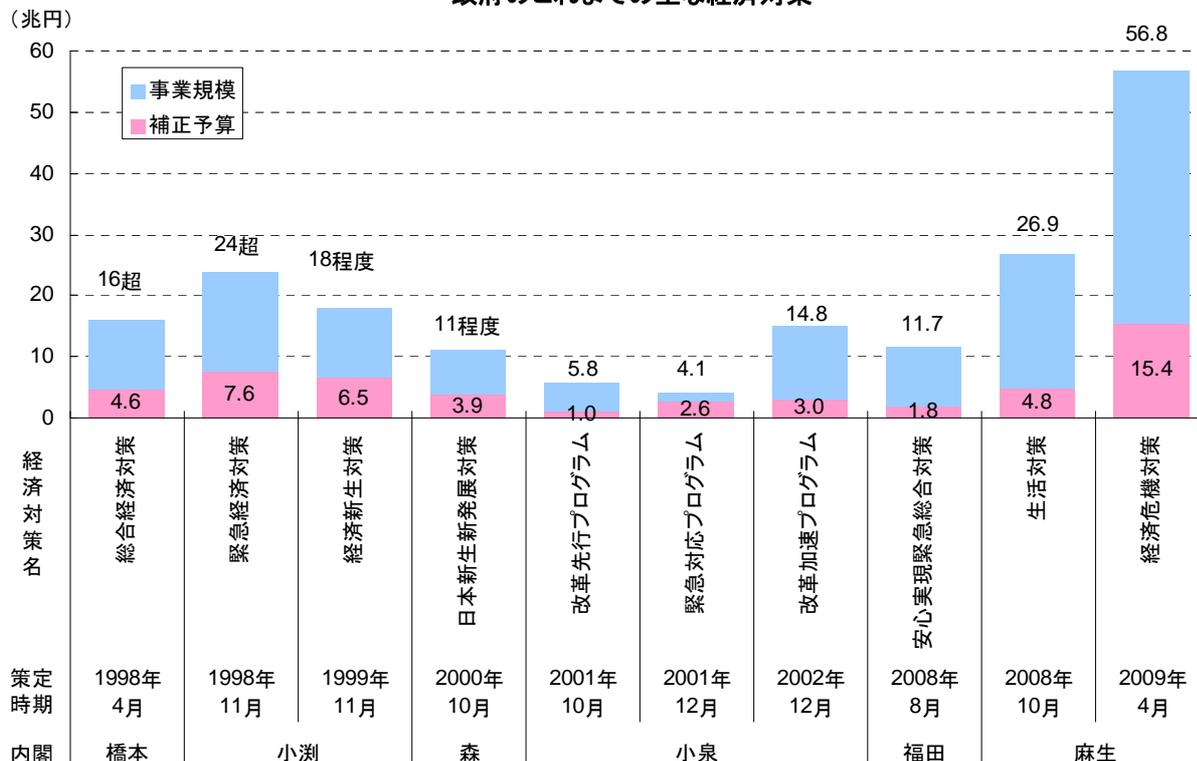


第12号 (2009年4月27日)

## 「追加経済対策とマインドの改善」

4月10日、政府・与党は急激に悪化する経済情勢を下支えするための追加経済対策を決定、発表しました。財政支出は15兆4千億円、事業規模は56兆8千億円で、いずれも過去最大の規模となっています。

政府のこれまでの主な経済対策



出所：社会実情データ図録(4月11日)



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。



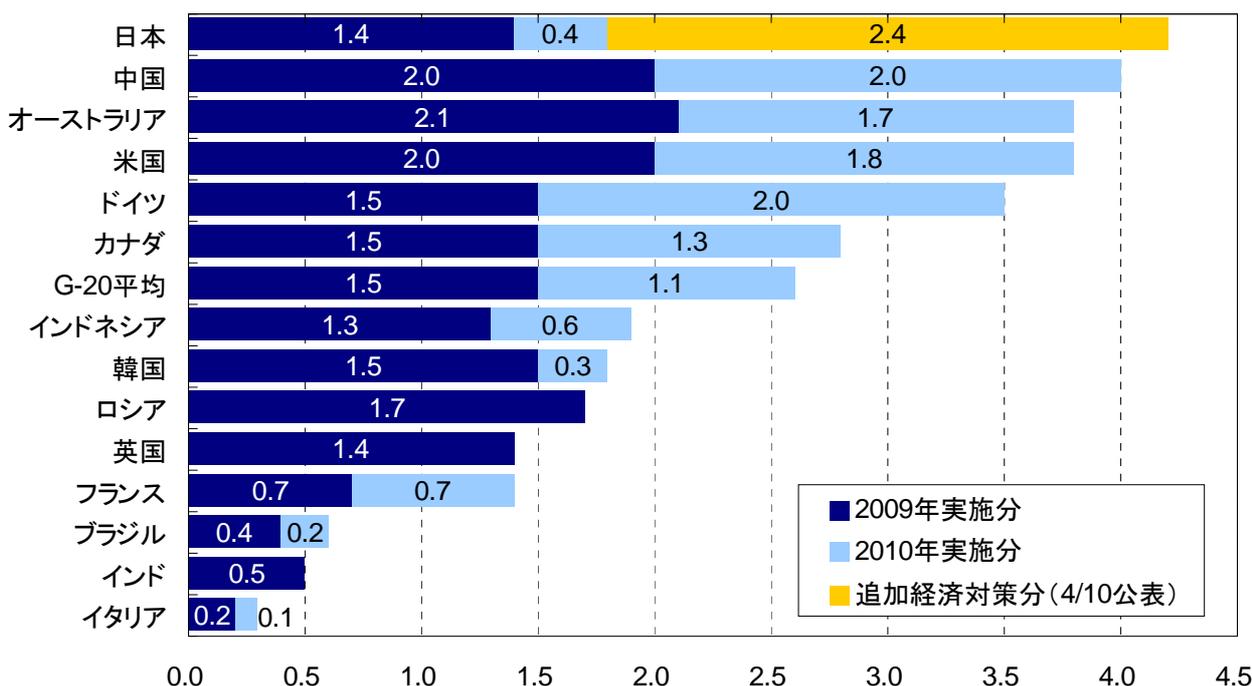
# 『まいこばなし』

スパークスの日本株の情報発信レポート



また過去最大規模の追加経済対策と、2009年・2010年実施分の経済対策をあわせると、対GDP比でみて、世界で最も大規模な経済対策が日本で実施されることになります。

各国経済対策(金融支援策を除く)の対GDP比率



出所:野村証券4月17日付リサーチレポート

①低炭素革命で世界をリードする国、②安心・元気な健康長寿社会、③日本の魅力発揮という2020年の将来像を示しながら、景気底割れを回避するための緊急的な雇用対策、金融対策、事業の前倒し執行を行うもので、当面3年間の累計での需要創出40～60兆円、雇用創出140～200万人を目指す内容となっています。最近のニュースで多く取り上げられているものとして、「エコポイント」を利用した省エネ家電に対する5～10%の購入補助、低燃費車の買い替え補助などがあるかと思いますが、これら自動車や家電は、米国発の信用危機による急速な需要減退が大打撃を与えた業界であるとともに、日本経済全体への波及効果が大きい業種であることから、経済対策による需要創出効果が高いと判断され、集中的な対策がとられたと考えられます。



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。



# 『まいこばなし』

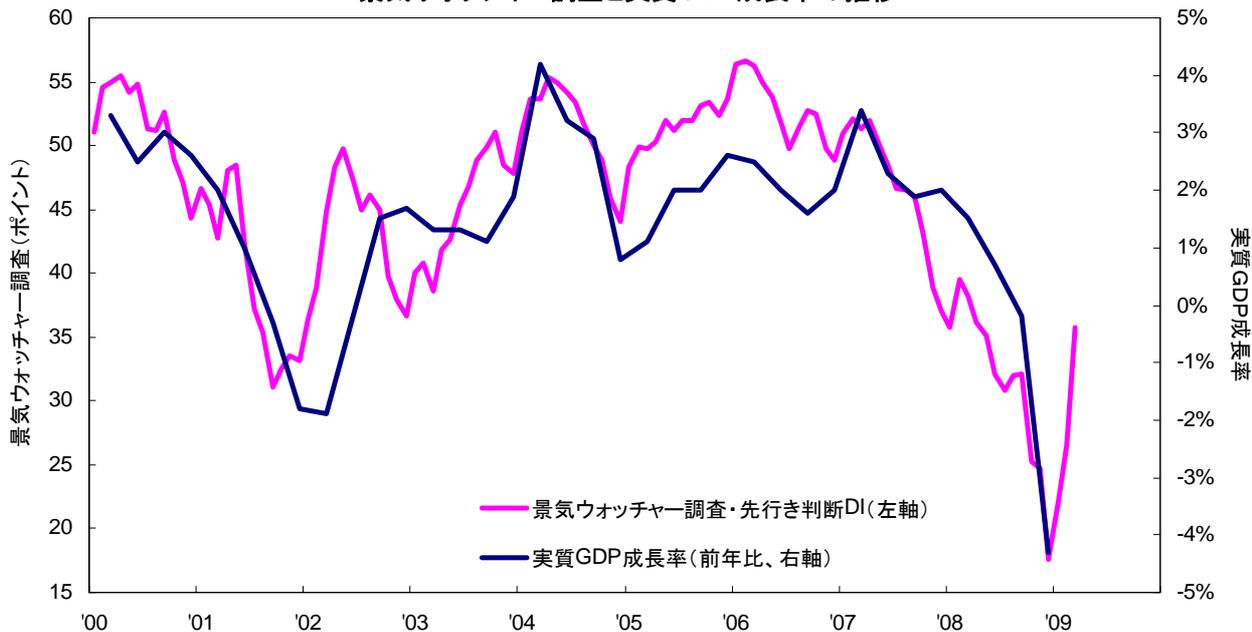
スパークスの日本株の情報発信レポート



この大規模な景気対策に対し、もっと効率的なお金の使い道はないのか、バラマキによって将来の国の借金を増やす懸念があるのではないかと、といった意見も聞かれます。しかしながら100年に一度と言われる金融危機と世界同時不況の中では、まず何としてでも景気の悪化をくい止めるのが最優先です。内容的に100点とはいえないのかもしれませんが、今回の大規模な追加経済対策によってその目的は達成され、かなりの景気下支え効果が期待できるのではないかと考えています。

景気の実感を示す「街角景気」として、内閣府が毎月発表している景気ウォッチャー調査というものがありますが、2008年12月を底に先行き判断がV字型に改善しています。国民の多くは、経済対策がもたらす効果を肌で感じ始めているのかもしれませんが。またこの景気ウォッチャー調査と実質GDP成長率の方向性には高い相関があることから、急速に悪化した日本経済は、一旦底打ちし反転し始めた可能性が高いとみています。悲観一色に染まった先行きの見通しが変われば、大幅に売り込まれた株価の反発も期待できるのではないのでしょうか。

景気ウォッチャー調査と実質GDP成長率の推移



出所：内閣府（景気ウォッチャー調査：2000年1月～2009年3月、実質GDP：2000年1～3月期～2008年10-12月期）

※当コラムは執筆者の見解が含まれている場合があり、スパークス・アセット・マネジメント株式会社の見解と異なることがあります。



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。